

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332038	岡山県	津山市	都市 - 1

(1)民間委託

	直営()	今後の対応方針【直営()を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	88.7%
本庁舎の夜間警備			79.3%	79.3%
案内・受付			62.1%	24.3%
電話交換			75.9%	34.5%
公用車運転			86.2%	68.9%
し尿収集			69.0%	68.9%
一般ごみ収集			93.1%	82.7%
学校給食(調理)			82.8%	56.6%
学校給食(運搬)			86.2%	63.2%
学校用務員事務			17.2%	22.1%
水道メーター検針			82.8%	84.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	86.0%
ホームヘルパー派遣			69.0%	67.3%
在宅配食サービス			86.2%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	97.4%
ホームページ作成・運営			86.2%	77.6%
調査・集計			86.2%	68.6%

平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、今後導入を推進していく。	54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	9	費用対効果や引受先が見込める施設については、今後導入を推進していく。	54.4%	46.9%
プール	4	2	50.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、今後導入を推進していく。	58.7%	48.4%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.3%	58.5%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	4	3	75.0%	導入に向けて検討中である。	1	導入に向けて検討中である。	58.3%	41.5%
公営住宅	3	3	100.0%		0		8.2%	13.2%
駐車場	2	2	100.0%		0		45.2%	38.4%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		30.2%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	費用対効果等、研究・検討が必要である。	4	今後検討していく。	14.7%	17.4%
博物館(県史館、郷土館、動物館等)	6	0	0.0%	専門職の配置、確保等検討が必要である。	3	今後検討していく。	26.4%	27.9%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	当該施設で運営すべきと考える。	23	当面運営で運営すべきと考える。	28.6%	21.7%
文化会館	4	4	100.0%		0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.4%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	委託しており導入予定はない。	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	4	今後検討していく。	21.8%	22.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

庶務業務については、これまでも一定の効率化に努めてきている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.4%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成20年度					

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	34.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.6%	98.1%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
0.0%	90.3%

統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。